

環境保全行動  
自動車使用管理実施 報告提出書

2025年 7 月 31 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住所  氏 名  (代表者名)	〒 061-8510
	札幌市豊平区月寒東1条18丁目5-1
	日糧製パン株式会社
	吉田 勝彦

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例 第13条第4項の規定により、環境保全行動  
第23条第3項 自動車使用管理実施  
報告書を提出します。

報 告 期 間		2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日						
事業 の 規 模	従業員数	1117		人	原油換算した	6496.9		k l
	使用床面積	33808		m <sup>2</sup>	燃料・熱・電気の合計量			
	事業所数	2	事業所	自動車使用台数		112	台	
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素 換算排出量)	エネルギー起源CO <sub>2</sub>	メタン		N <sub>2</sub> O		HFC	
		15200 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>		t-CO <sub>2</sub>		t-CO <sub>2</sub>	
	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	PFC		SF <sub>6</sub>		NF <sub>3</sub>		
	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>		t-CO <sub>2</sub>		t-CO <sub>2</sub>		
報告書の担当部署		担当部署名						
		担当者氏名						
		電話/FAX						
		電子メールアドレス						
計画書提出根拠		条例第13条（環境保全行動計画）				<input checked="" type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第3項		
		条例第23条（自動車使用管理計画）				<input checked="" type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第2項		
計画期間		2022 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日						
環境保全行動 自動車使用管理実施 報告書		別添のとおり						
備 考								

注 1 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の3月31日現在で記入してください。

2 事業所数は、報告年度に係る年度の3月31日現在の札幌市内事業所数を記入してください。

3 燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。

4 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第4条に規定する方法により行ってください。

5 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。

6 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動報告書  
自動車使用管理実施報告書

1 行動目標の達成状況

【計画期間】

2022 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日

【報告期間】

2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日

行動目標	基準数値	目標削減率	2022年度結果			2023年度結果			2024年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減	14500	1	14200	2	○	14600	▲ 1	×	14200	2	○
	t-co2	%	t-co2	%		t-co2	%		t-co2	%	
自動車の使用に伴う二酸化炭素排出量の削減	1290	1	1140	12	○	1070	17	○	1010	22	○
	t-co2	%	t-co2	%		t-co2	%		t-co2	%	
		%		%			%			%	
		%		%			%			%	
		%		%			%			%	
		%		%			%			%	

注 1 実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください。

2 結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。

○：目標削減率を達成

△：実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成

×：実績数値が基準数値よりも増加

2 行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理 由
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減	○	気温上昇により空調機の使用エネルギー量が増加したため
自動車の使用に伴う二酸化炭素排出量の削減	○	配送ルートの見直し(トータル走行距離の減少)、および、エコ運転の推奨